

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成28年2月15日

**【四半期会計期間】** 第163期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

**【会社名】** 倉庫精練株式会社

**【英訳名】** SOKO SEIREN Co.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小川 直人

**【本店の所在の場所】** 石川県金沢市古府町南4 5 9 番地

**【電話番号】** (076)249-3131 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長兼生産部長 中前 和宏

**【最寄りの連絡場所】** 石川県金沢市古府町南4 5 9 番地

**【電話番号】** (076)249-3131 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長兼生産部長 中前 和宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 第3四半期 連結累計期間	第163期 第3四半期 連結累計期間	第162期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,570,492	2,520,742	3,344,051
経常損失( ) (千円)	349,372	358,804	859,511
親会社株主に帰属する四半期純損失( )又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	549,583	377,796	1,066,254
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	653,351	333,737	1,088,341
純資産額 (千円)	514,610	1,886,291	2,256,304
総資産額 (千円)	5,646,309	5,979,983	6,711,095
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	77.16	53.05	149.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	8.1	30.6	32.8

回次	第162期 第3四半期 連結会計期間	第163期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	25.60	15.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失( )又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失( )又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、本文中における事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは前連結会計年度において経常損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、国内工場統合による生産効率改善の推進、総経費の圧縮等の、経営諸施策を実施し、経営体質の改善を更に推し進めております。さらには、メキシコにおける生産子会社の事業拡大・安定化を強力に推進しております。

これらの対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策、金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境等の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、輸入原材料価格の高止まり、個人消費の伸び悩み、中国や新興国経済の成長減速等により、依然として先行きの不透明感が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の事業環境の変化、輸入原材料価格の高騰、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、工場集約の最適化を追求した生産効率、収益の改善、得意とする素材・加工の開発・販売、海外生産拠点の事業拡大・安定化を継続して強力に推進しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は25億20百万円(前年同四半期比1.9%減)、経常損失は3億58百万円(前年同四半期は3億49百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億77百万円(前年同四半期は5億49百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 繊維事業

衣料用途においては、得意とする複合、高次加工商品は堅調に推移しましたが、国内需要の変化、停滞等の中、総じて減少となりました。資材用途においては、車輛関連のほか、高機能繊維商品関連は堅調に推移しました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は21億77百万円(前年同四半期比1.9%減)、営業損失は2億20百万円(前年同四半期は4億17百万円の損失)となりました。

#### その他

機械製造・修理事業、内装業においては、売上減少となりましたが、利益面は増加となりました。

以上の結果、その他における売上高は3億43百万円(前年同四半期比2.4%減)、営業利益は27百万円(前年同四半期比110.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億31百万円減少し、59億79百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少6億14百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億61百万円減少し、40億93百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加5億76百万円、長期借入金の減少7億14百万円、未払法人税等の減少1億7百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億70百万円減少し、18億86百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失3億77百万円の計上によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は11,890千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,140,078	7,140,078	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	7,140,078	7,140,078		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		7,140,078		506,000		130,686

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 11,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,086,000	7,086	同上
単元未満株式	普通株式 28,078		単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,140,078		
総株主の議決権		7,086	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 倉庫精練株式会社	石川県金沢市古府町南459	15,000		15,000	0.21
(相互保有株式) 株式会社キョクソー	石川県白山市八田町29	11,000		11,000	0.15
計		26,000		26,000	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,237,580	1,622,660
受取手形及び売掛金	1 784,268	1 969,657
商品及び製品	274,376	189,029
仕掛品	127,212	157,375
原材料及び貯蔵品	194,583	209,623
繰延税金資産	4,662	4,664
その他	372,923	376,817
貸倒引当金	2,628	3,103
流動資産合計	3,992,979	3,526,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,545,491	1,384,625
機械装置及び運搬具（純額）	673,055	572,632
その他（純額）	267,763	268,098
有形固定資産合計	2,486,311	2,225,356
無形固定資産	5,970	6,221
投資その他の資産		
投資有価証券	173,296	171,309
その他	55,404	53,236
貸倒引当金	2,865	2,865
投資その他の資産合計	225,835	221,681
固定資産合計	2,718,116	2,453,259
資産合計	6,711,095	5,979,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 576,476	1 586,861
1年内返済予定の長期借入金	191,116	767,146
未払法人税等	126,345	18,659
賞与引当金	41,339	13,656
その他	262,066	214,536
流動負債合計	1,197,345	1,600,858
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,530,746	1,816,049
役員退職慰労引当金	28,912	25,980
退職給付に係る負債	530,530	484,810
負ののれん	5,275	4,586
資産除去債務	92,917	93,869
その他	69,065	67,536
固定負債合計	3,257,446	2,492,833
負債合計	4,454,791	4,093,691
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	1,603,928	1,190,505
自己株式	2,546	2,625
株主資本合計	2,238,068	1,824,567
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	20,868	21,397
為替換算調整勘定	59,694	68,528
退職給付に係る調整累計額	118,225	85,327
その他の包括利益累計額合計	37,663	4,598
非支配株主持分	55,898	57,126
純資産合計	2,256,304	1,886,291
負債純資産合計	6,711,095	5,979,983

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,570,492	2,520,742
売上原価	2,518,618	2,267,256
売上総利益	51,874	253,485
販売費及び一般管理費	476,192	437,986
営業損失( )	424,317	184,500
営業外収益		
受取利息	69	184
受取配当金	4,304	2,001
受取賃貸料	67,771	65,586
持分法による投資利益	405	-
為替差益	45,492	-
その他	15,104	11,028
営業外収益合計	133,148	78,800
営業外費用		
支払利息	32,368	28,930
賃貸費用	15,528	15,861
持分法による投資損失	-	2,483
為替差損	-	200,887
その他	10,305	4,941
営業外費用合計	58,202	253,104
経常損失( )	349,372	358,804
特別利益		
固定資産売却益	29,517	-
投資有価証券売却益	72,460	-
特別利益合計	101,977	-
特別損失		
固定資産処分損	284,879	-
特別損失合計	284,879	-
税金等調整前四半期純損失( )	532,274	358,804
法人税等	15,853	17,217
四半期純損失( )	548,127	376,022
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,455	1,773
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	549,583	377,796

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失( )	548,127	376,022
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	43,343	552
退職給付に係る調整額	31,073	32,898
為替換算調整勘定	92,953	8,833
その他の包括利益合計	105,223	42,285
四半期包括利益	653,351	333,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654,828	335,534
非支配株主に係る四半期包括利益	1,476	1,797

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
- なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	15,110千円
支払手形	"	77,494 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	136,392千円	131,133千円
負ののれんの償却額	688 "	688 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,626	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	繊維事業	(注)1			
売上高					
外部顧客への売上高	2,218,997	351,495	2,570,492		2,570,492
セグメント間の内部売上高又は振替高		56,572	56,572	56,572	
計	2,218,997	408,067	2,627,065	56,572	2,570,492
セグメント利益又は損失( )	417,928	13,166	404,762	19,555	424,317

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	繊維事業	(注)1			
売上高					
外部顧客への売上高	2,177,606	343,136	2,520,742		2,520,742
セグメント間の内部売上高又は振替高		10,660	10,660	10,660	
計	2,177,606	353,797	2,531,403	10,660	2,520,742
セグメント利益又は損失( )	220,534	27,696	192,838	8,337	184,500

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	77円16銭	53円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	549,583	377,796
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	549,583	377,796
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,123	7,121

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月15日

倉庫精練株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている倉庫精練株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、倉庫精練株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。